

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICTイノベーション創出チャレンジプログラム			担当部局	情報通信国際戦略局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課		課長 野崎 雅稔			
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号			関係する計画、通知等	日本再興戦略改訂2014(平成26年6月24日 閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略(平成26年6月24日 閣議決定) 情報通信審議会「イノベーション創出実現に向けた情報通信技術政策の在り方」最終答申(平成26年6月27日)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野における民間の事業化ノウハウ等の活用による事業育成支援と研究開発支援を一体的に推進することにより、技術成果の具現化を通じた民間資金の導入を誘発し、もって新事業の創出を促進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、大学、ベンチャー企業等による技術成果の具現化を支援する常時応募可能な研究開発制度。(補助率 民間団体等2/3、大学等の公益法人10/10)									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	500	370	449			
		補正予算	-	-	0	0				
		前年度から繰越し	-	-	0	167	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 167	0				
		予備費等	-	-	0	0				
		計	0	0	333	537	449			
	執行額		-	-	226					
執行率(%)		-	-	68%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度		
	本事業による支援開始後、新事業の創出を目指し、民間資金の呼び込みをすることが出来たプロジェクトの割合が70%以上	成果実績	%	-	-	100				
		目標値	%	-	-	70	70			
		達成度	%	-	-	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	支援課題件数	活動実績	件	-	-	6				
		当初見込み	件	-	-	4	10			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/支援課題件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	37.6	53.7	
				計算式	百万円/件	-	-	226/6	537/10	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.9	0.9	平成26年度と比べても、平成27年度申請件数は増加傾向にある。また、平成26年度の本事業による支援開始後、新事業の創出を目指し、民間資金の呼び込みをすることが出来たプロジェクトの割合は100%となっており、そのような結果を踏まえて更に平成28年度の申請件数は増加する可能性があるため。						
	職員旅費	0.7	0.6							
	委員等旅費	0.2	0.2							
	情報通信技術研究開発調査費	6	6.4							
	情報通信技術研究開発委託費	36.9	39							
	先進的情報通信技術実用化支援事業費補助金	325.3	402							
	計	370	449.1							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	科学技術イノベーション総合戦略等において、我が国においては、ベンチャー企業が新事業の創出に向けた取組を進める際にいわゆる「死の谷」と呼ばれる段階において、事業化のための資金やノウハウの獲得が困難であることから、民間資金の呼び水となる国の施策が必要とされている。平成26年度においては、6件の支援件数に対して50件程度の応募(競争倍率8倍強)があるなど、十分なニーズが認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	リスクとリターンが明確でない段階の技術成果の具現化に対する支援は民間では難しいが、ICT分野において我が国のイノベーションを持続的に創出し、経済再生のエンジンとなるベンチャー企業の活動を活性化するため国が実施することが必要である。また、全国のベンチャー企業等と最適な事業化支援機関(ベンチャーキャピタル等)とのマッチングを行う本事業は地方自治体による実施は困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の経済再生や国際競争力の強化は喫緊の課題であり、ICT分野におけるベンチャー企業の活性化が不可欠であることから、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支援先の選定にあたっては、公募を広く行い、外部有識者による評価により、支援するべき優れた課題の選定を行うこととしていることから、競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	民間資金の呼び込みを行うため、概念実証(技術成果の試作等)に係る経費の一部について支援を行うものであり、中小企業の補助率は2/3以下等となっており、相応の民間負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○ -	概念実証に必要なコストとして、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	額の確定において、監査法人による経理検査を実施し、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助事業者が補助事業の成果を活用して共同開発先を新たに確保し、自主開発に切り替えたことや、よりコストのかからない装置への設計変更による開発などのコスト削減の取組の結果であり、妥当と考えられる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	民間の事業育成ノウハウを活用して研究開発と事業育成を一体的に効率的に推進している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成26年度の全ての支援課題において、民間資金を呼び込むことができた、または見込みがあるなど、本事業の目標を達成する方向にある。また、事業の実績については、外部有識者会議(評価・運営委員会)で適切に検証を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業によらなくても、民間機関が自ら資金提供を行う等の姿勢を示した場合は、その方向での支援を勧めるなど、より低廉なコストで同等以上の効果を上げるよう取り組んでいる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	昨年提出時の見込み案件数を支援している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の採択に当たって、外部有識者会議(評価・運営委員会)において、提案事業に対する審査を行い、有効な事業執行に努めている。 ・事業実施期間中の事業者へのヒアリング、現地確認等を行い、効率的な予算執行に向けた指導をするとともに支出先、使途、関係書類の適正検査を行い、検証を実施した上で委託費及び補助金の支払いを行う。 ・外部有識者からなる評価・運営委員会において、年度ごとに実施状況・実施計画等の検討を行っており、その結果を点検に活用した。同委員会における採択評価は国の施策としての意思決定であることから、審査にかける時間をもっと十分に確保すべきとの指摘があったが、施策としては平成27年度以降も継続に値する内容であるなどの評価を得たところ。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・指摘を踏まえ、今後の審査に当たっては、事務局側からの参考意見の添付を行うなど、審査の効率化に努める。

外部有識者の所見

点検・改善結果欄には問題点、改善できる点を探し出し、その点について来年度以降どのような改善をするのかを記載して、PDCAがしっかり行われていることを示すために使って頂きたいと思えます。有識者会議による審査で有効な事業執行しているとか、効率的な予算執行のために指導、検査をしているなどということが点検の結果わかったというのは、大変不自然に思えます。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	<p>更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。</p>
-----------	------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<p>評価・運営委員会での審査のより効率的な実施に努める。</p>
-------	-----------------------------------

備考

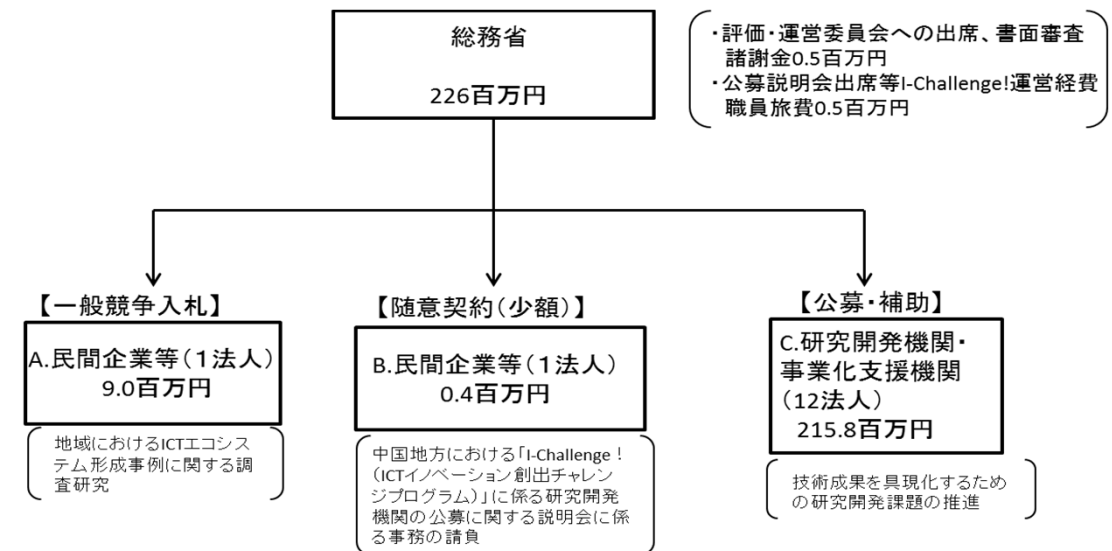
平成25年に実施した「秋のレビュー」では、「ICTの研究開発」に関して、「委託と補助の整理を行ったうえで、原則補助とし、補助率の低下や案件の絞り込みを行うべきではないか。」との指摘を受けた。これを踏まえ事業化段階に近いビジネスモデル実証フェーズ(本事業)については、補助金とした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-0011	平成26年度	新26-0008			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※小数点第2位以下四捨五入のため、合計額は一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.三菱&UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	事例調査、発表会開催、報告書・広報資料作成	9			
	計		9	計		0
	B.NPO法人ビジネス・インキュベーター岡山			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	公募説明会運営費	0.4			
	計		0.4	計		0
	C.株式会社スマートドライブ			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	技術成果を具現化するための研究開発課題の推進	64			
	計		64	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱&UFJリサーチ&コンサルティング(株)	地域におけるICTエコシステム形成事例に関する調査研究	9.2		97.2%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人ビジネス・インキュベーター岡山	中国地方における「I-Challenge! (ICTイノベーション創出チャレンジプログラム)」に係る研究開発機関の公募に関する説明会に係る事務の請負	0.4	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社スマートドライブ	技術成果を具現化するための研究開発課題の推進	64	-	-
2	株式会社プラントライフシステムズ	技術成果を具現化するための研究開発課題の推進	49.7	-	-
3	ランプサーブ株式会社	技術成果を具現化するための研究開発課題の推進	39.1	-	-
4	株式会社Liquid	技術成果を具現化するための研究開発課題の推進	35	-	-
5	株式会社キュアアップ	技術成果を具現化するための研究開発課題の推進	12	-	-
6	臼田総合研究所株式会社	技術成果を具現化するための研究開発課題の推進	7	-	-
7	アーキタイプ株式会社	技術成果を具現化するための研究開発課題の推進	6.4	-	-
8	株式会社TNPオンザロード	技術成果を具現化するための研究開発課題の推進	1.5	-	-
9	トーマツベンチャーサポート株式会社	技術成果を具現化するための研究開発課題の推進	0.5	-	-
10	株式会社あきない総合研究所	技術成果を具現化するための研究開発課題の推進	0.4	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載
 チェック